

# 日本株式市場を取り巻く環境と 見通しについて

---

2017年6月

■資料の作成



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 世界のマーケット動向および注目材料

## ～世界経済は底堅く推移～

- トランプ米大統領をめぐるロシア関連疑惑の深まりから、米国の減税やインフラ投資拡大などの経済政策の実施が遅れる懸念が強まっています。しかし、アジアを中心に新興国景気が上向いており、地政学的リスクが極端に高まらなければ、世界経済は回復傾向が継続すると予想されます。

### 景気見通し とマーケット 動向

#### 世界景気回復の裾野は広がる方向

- 米国の減税やインフラ投資拡大などの経済政策の実施は遅れる見通しですが、所得・消費の好循環、輸出堅調などから米国景気は大きくは崩れない見通しです。また、アジアを中心に新興国景気が上向いており、世界経済は回復傾向が継続すると予想されます。
- 先進国におけるインフレ率は抑制されているほか、新興国も一部を除きインフレ加速の兆候はありません。加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）の金利引上げペースは緩やかにとどまるとみられ、世界経済の回復と相まって、マーケットをサポートすると期待されます。
- なお、新興国の景気が回復傾向にあること、先進国の金融政策がなお緩和的であることなどから、新興国への資金フローは米利上げに対しても抵抗力が強まっているとみられます。

### 注目 ポイント

#### 米国の利上げと資産圧縮の動き

- 米国では6月13-14日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で今年2回目の利上げが行われました。市場では、引き続き金融政策は緩やかなものにとどまり、資産圧縮についても段階的に進めるとみられています。
- なお、リスク要因としては、①欧州政治情勢、②アジアの地政学的リスク、③トランプ政権の財政政策の内容とタイミング、④米賃金動向とFRBの金融政策、⑤原油価格の動き、などが挙げられます。

### 市場の注目 材料

1

米国の財政・  
金融政策

2

新興国の動向

3

欧州の政治情勢

# 世界経済の見通し

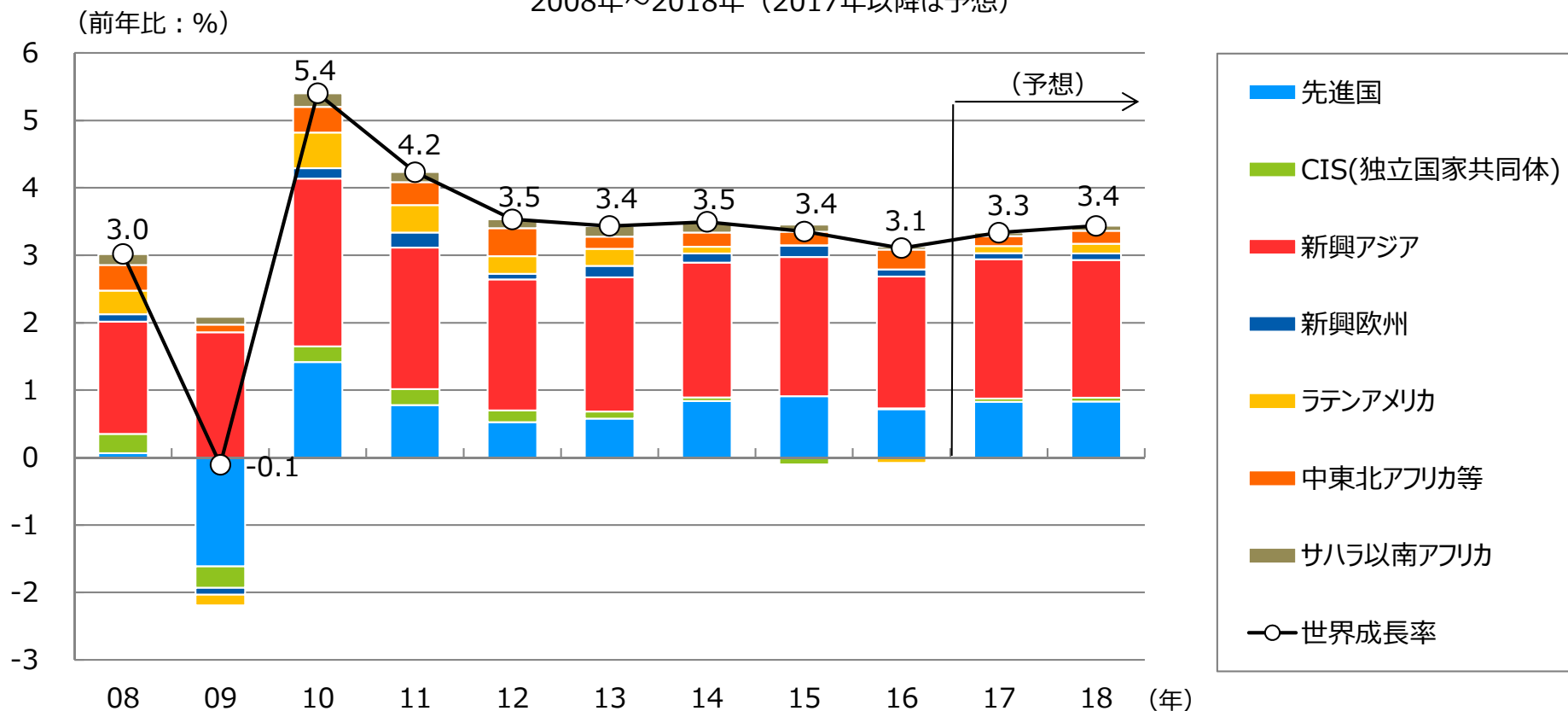
## ～2017年は+3.3%、2018年は+3.4%の成長率に～

- 世界景気回復の裾野が広がっていることなどをを受け、2017年、18年の成長率の見通しを先進国、新興国共に0.1%ずつ上方修正\*しました。インフレ率は安定した状態が続き、「インフレなき景気回復」が続く見通しです。

\*三井住友アセットマネジメントの1か月前予想比

### <各国・地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）>

2008年～2018年（2017年以降は予想）



(注) 地域区分は、IMFを参考に三井住友アセットマネジメントにて分類。予想は三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各国・地域データを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。  
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 将来予告なく変更される場合があります。

# 市場の注目材料：米国の財政・金融政策

## ～トランプ大統領と議会の審議の行方が注目される～

- トランプ政権は5月23日に、2018会計年度（2017年10月～2018年9月）の予算教書を議会に提出しました。歳出の大幅削減を提案する格好になりましたが、削減項目は困難を伴うものが多く、前提となる経済見通しも楽観的なものとなっています。また、注目された大型減税やインフラ投資も詳細が示されないままでした。税財政の立案・決定権は全て議会にあるため、今後は、議会で予算決議案がまとまるかが焦点となります。

### <予算審議の流れ>

	項目
5月～	<b>オバマケア改革に再挑戦</b>
6月	<b>景気対策詳細発表（政権/議会）</b>
6月～	18年度予算決議案の審議 →財政調整法を用いる前提
8月	（議会、休会）
9月～	<b>2018年度予算審議</b> → <b>景気対策（財政支出、税制改革）</b>
秋頃	<b>債務上限期限</b>
10月～	<b>2018年度予算執行予定</b>

5/5に下院を通過。上院で修正した後、下院で再審議される公算。  
→改革の成否よりも、いつまで審議を続けるかに注目。  
2018年度予算（景気対策や税制改革）審議の時期を左右。  
トランプ政権と共和党がオバマケア改革にこだわる限り、2018年度予算の成立が後ずれすることになります。

（出所）各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

### <トランプ政権初の予算教書のポイント>

**10年で歳出を過去最大規模の3.6兆米ドル削減**

⇒低所得者向けの給付カットが中心に

**個人所得税や法人税率の引下げ**

⇒具体的な設計・減税規模は不明のまま

**「国境の壁」に16億米ドルの予算計上**

⇒国防予算も大幅に積み増し

**経済成長率は21年度に3%に改善**

⇒景気押し上げの道筋や持続力に疑問も

**財政収支は10年で黒字転換**

⇒成長で2兆米ドルの歳入増。見通しが甘いとの指摘も

### <GDP成長率予想>

予測機関	2017年	2018年	2019年	長期
予算教書	2.3%	2.5%	2.8%	3.0%
FRB	2.1%	2.1%	1.9%	1.8%
CBO（議会予算局）	2.3%	1.9%	1.6%	1.9%

（注）FRBは2017年3月、CBOは2017年1月現在の見通し。

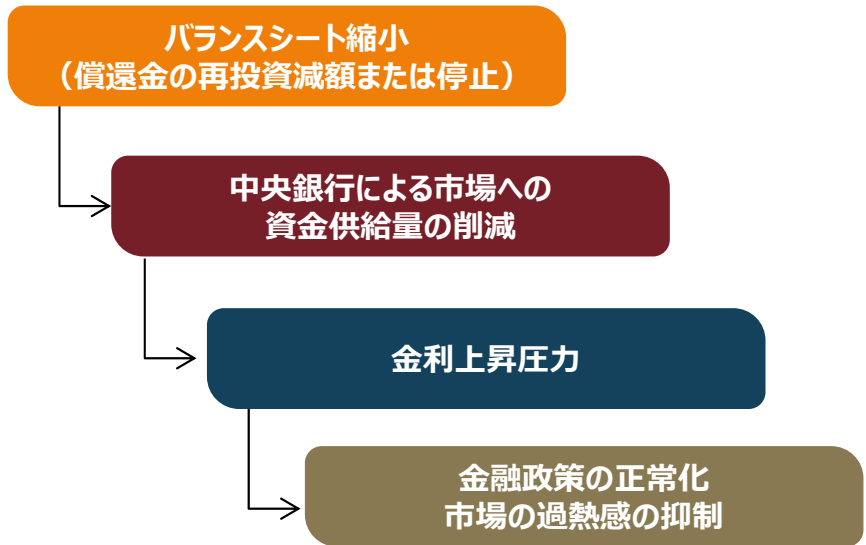
（出所）各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

# 市場の注目材料：米国の財政・金融政策

## ～米国の利上げとバランスシート縮小の行方～

- 6月のFOMCでは、2017年3月以来の利上げが行われました。また、FOMC終了後のイエレン議長の記者会見でFRBのバランスシートの縮小（償還金の再投資の減額または停止）については、経済情勢が現状とほぼ変わらないことを条件に、年内にスタートすることが示唆されました。ただし、实体经济の回復や金融市場の動向に想定以上の影響を及ぼさないよう、FRBによるバランスシートの縮小は慎重に行われるとみられます。

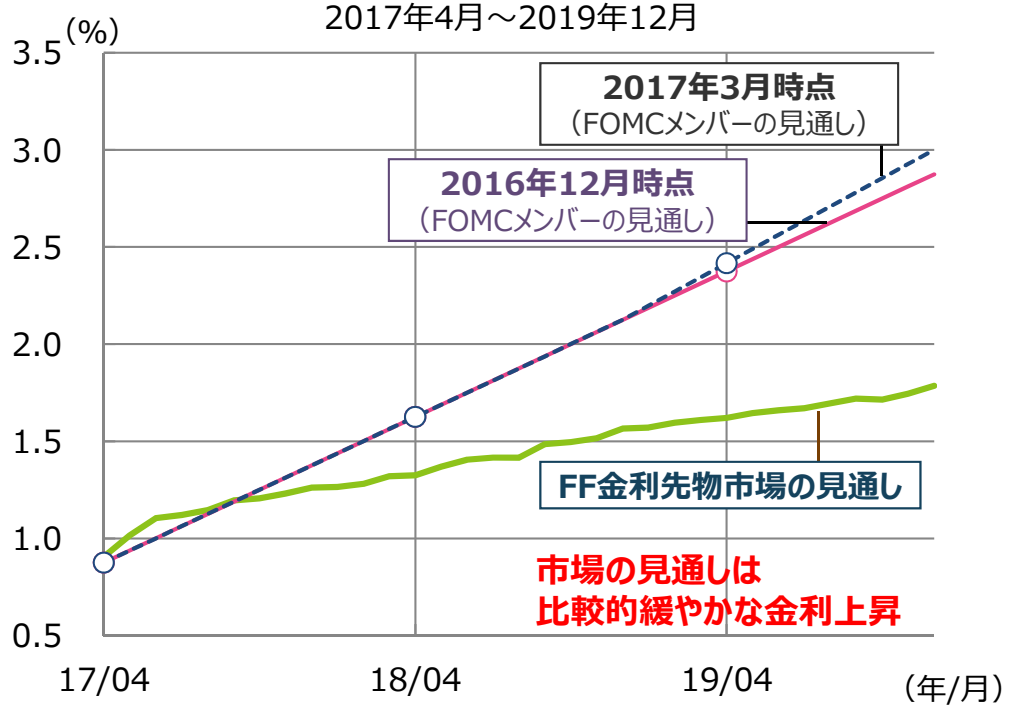
＜バランスシート縮小政策の波及イメージ＞



**バランスシート縮小政策とは**  
FRBの金融政策の正常化を巡っては「政策金利の引上げ」と「バランスシート縮小」の2つが柱。政策金利の引上げが行われる中、これまで3次にわたる量的緩和政策で、FRBのバランスシートは約4.5兆米ドル（2017年4月末現在）に積み上がっている。

(注) 上記はイメージです。  
(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

＜FOMCメンバーと先物市場の政策金利見通し＞



(注) FOMC参加者の見通しは、2016年12月と2017年3月時点のもの。適切なFF金利誘導目標の水準に関する同時点の予想中央値を期間按分して結んだもの。FF金利先物市場の見通しは2017年5月25日時点の各限月の価格から算出した利回りを結んだもの。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

# 日本経済・企業の現状

---

# 今後の注目イベント（2017年6月以降）

- ユーロ圏主要国で選挙が相次いで実施され、ユーロ離脱派や移民反対派が台頭する中、中道寄りの政権が維持され、社会の安定が保てるか注目されます。
- 中国では、2017年秋（10～11月頃）に共産党大会（第19回全国代表大会）が開催され、中国指導部の多くのメンバーが交代し、新体制となります。

2017年	海外	FOMC ECB理事会	国内
6～8月	6月18日：フランス議会選挙 6月22～23日：EU首脳会議 7月 7～8日：G20首脳会議 7月中：IMF、経済見通し改訂版発表	FOMC：7月25～26日 ECB理事会：7月20日	6月23日：東京都議会選挙告示 （7月2日投開票） 6月月内：通常国会会期末 7月19～20日：日銀金融政策決定会合 （展望レポート） 7月月内：路線価（1月1日時点） 8月上旬：2018年度予算案の概算要求
9～11月	9月24日：ドイツ総選挙 9月下旬：スペイン・カタルーニャ州住民投票 10月13～15日：IMF・世銀年次総会 10月19～20日：EU首脳会議 10～11月頃：中国共産党第19期第1回全体会議 11月10～11日：APEC首脳会議	FOMC：9月19～20日 10月31日～ 11月1日 ECB理事会：9月7日 10月26日	9月20～21日：日銀金融政策決定会合 9月月内：基準地価（7月1日時点） 10月30～31日：日銀金融政策決定会合 （展望レポート）
12月～ 2018年2月	12月14日：EU首脳会議	FOMC：12月12～13日 ECB理事会：12月14日	12月20～21日：日銀金融政策決定会合 12月中旬：日銀短観（12月調査）

（注）スケジュール内容は今後変更される可能性があります。

（出所）各種資料、報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

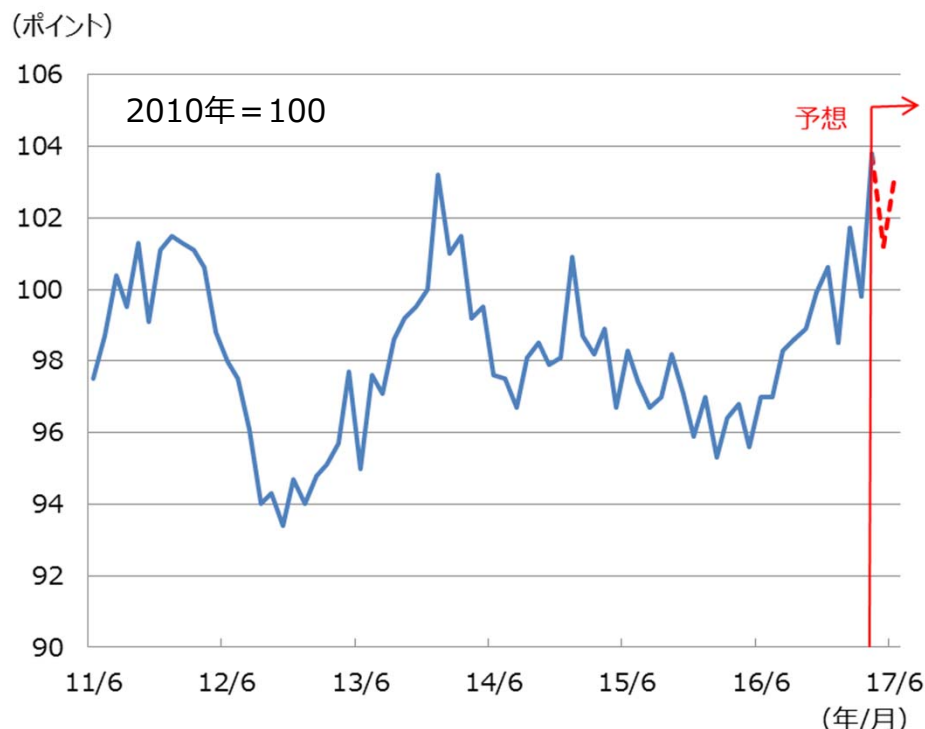
この資料の最終ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。  
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。  
将来予告なく変更される場合があります。

# 日本経済① 企業生産の改善傾向が続く

- 2017年4月の鉱工業生産指数は、前月比+4.0%となりました。経済産業省による先行き予測調査の「製造工業生産予測指数」（前月比）では2017年5月が-2.5%、2017年6月が+1.8%となっており、5月に一時低下するものの6月には再び上昇するとみられ、生産は持ち直しの動きが続いているとみられます。
- また、2017年4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は原油価格が前年同期比で上昇していることから+0.3%と、4ヵ月連続の上昇となりました。ただ、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は3ヵ月連続でマイナスで推移しており、日銀の金融緩和策は継続するとみられます。

## ＜鉱工業生産指数の推移＞

2011年6月～2017年6月

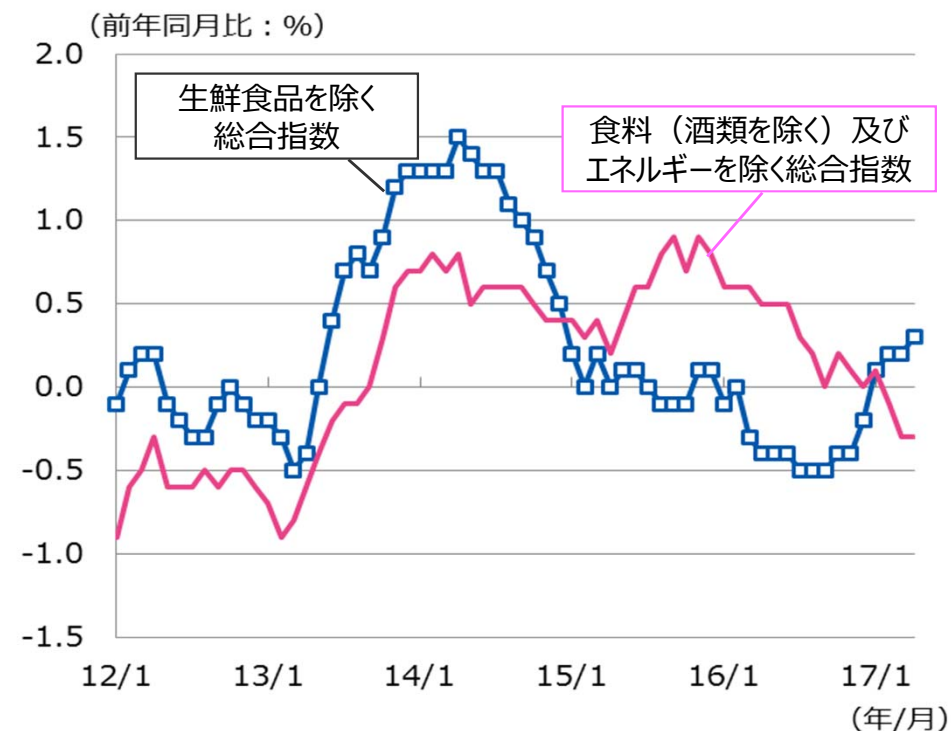


(注) 2017年の5月、6月予想は製造工業生産予測指数より三井住友アセットマネジメントが算出。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## ＜消費者物価指数の推移＞

2012年1月～2017年4月



(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

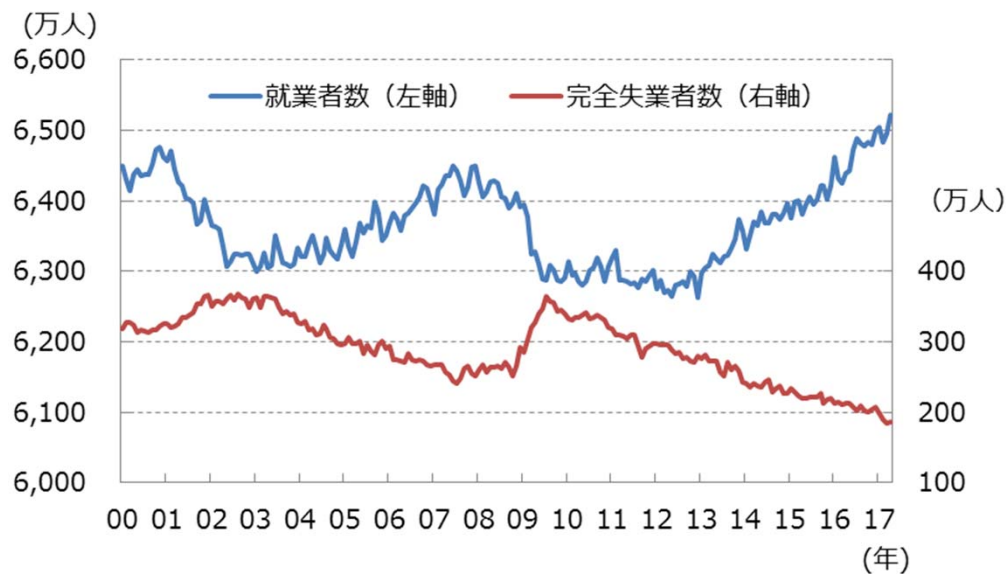


# 日本経済② 就業者数、給与水準は回復基調をたどる

- 2013年以降、アベノミクス効果による景気浮揚等から就業者数が回復。足元の水準はリーマンショック前の2007年の水準を上回っています。また、完全失業者数も継続的に減少しています。
- 2008年のリーマンショック後、大きく減少した所定内給与（残業手当などの超過労働給与を除いた給与）についても徐々に回復傾向にあります。給与増が継続する場合には、消費の下支えにつながる事が期待されます。

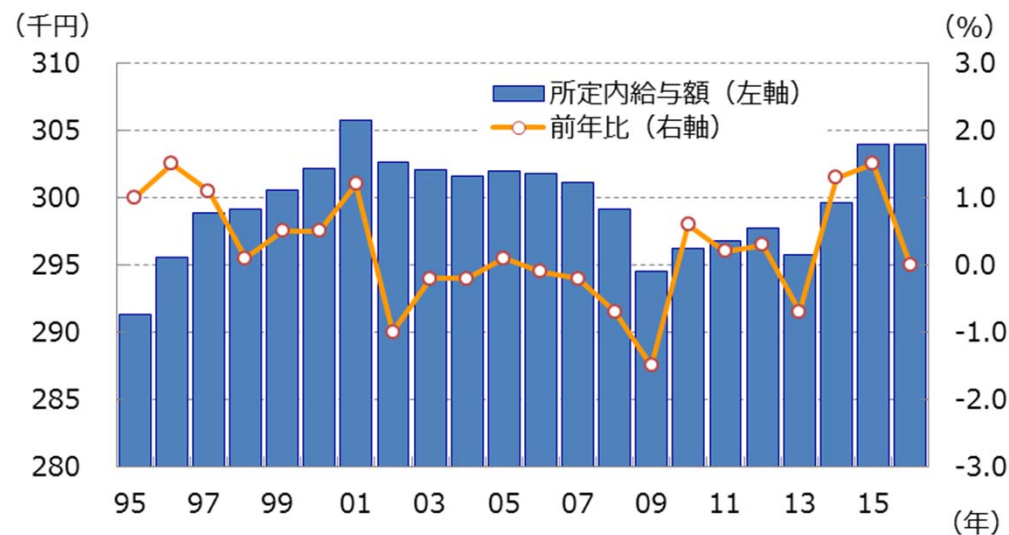
＜就業者数と完全失業者数の推移＞

2000年1月～2017年4月



＜所定内給与額と前年比の推移＞

1995年～2016年



(注) データは男女計の季節調整値。

(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(注) データは男女計の所定内給与（残業手当などの超過労働給与を除いた給与）。

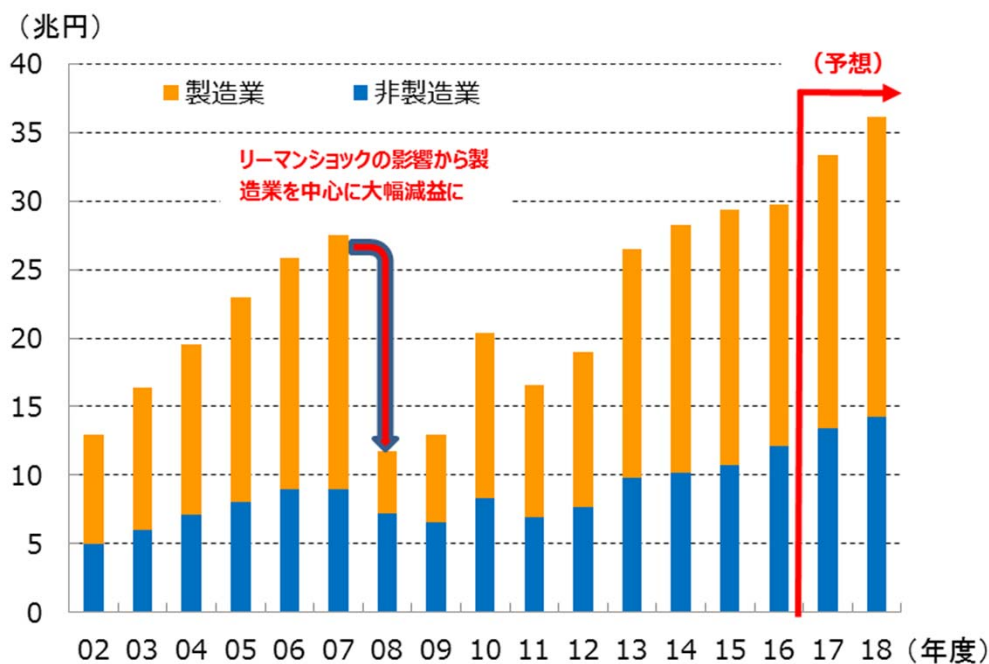
(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

# 国内企業①好調な業績が続くも、ROEの向上は道半ば

- 2017年度の主要企業の経常利益は、IT関連企業の業績が好調なうえ、為替市場の円安進展等が追い風となっており、2016年度比2ケタの伸びが予想されています。また2018年度も製造業を中心に増益基調が続くとみられ、5年度連続で過去最高益を更新する見通しです。
- 国内企業のROE（自己資本利益率）は米国と比べて依然低水準となっており、ROEの改善につながる株主還元の更なる積極化が期待されます。

## ＜主要企業の経常利益の見通し＞

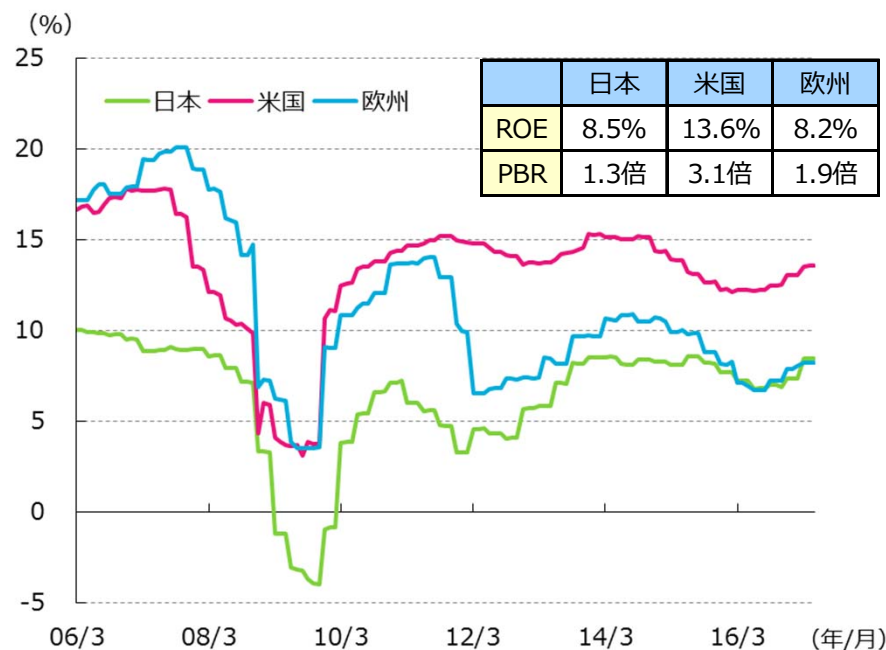
2002年度～2018年度



(注) 主要企業224社（三井住友アセットマネジメントがリサーチ対象とする製造業134社、非製造業90社。除く金融）。2017年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。  
 前提：米ドル・円レート110円、ユーロ・円レート120円、原油50米ドル/バレル。  
 (出所) Bloombergのデータ、各企業の資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

## ＜ROEの水準＞

2006年3月末～2017年5月末

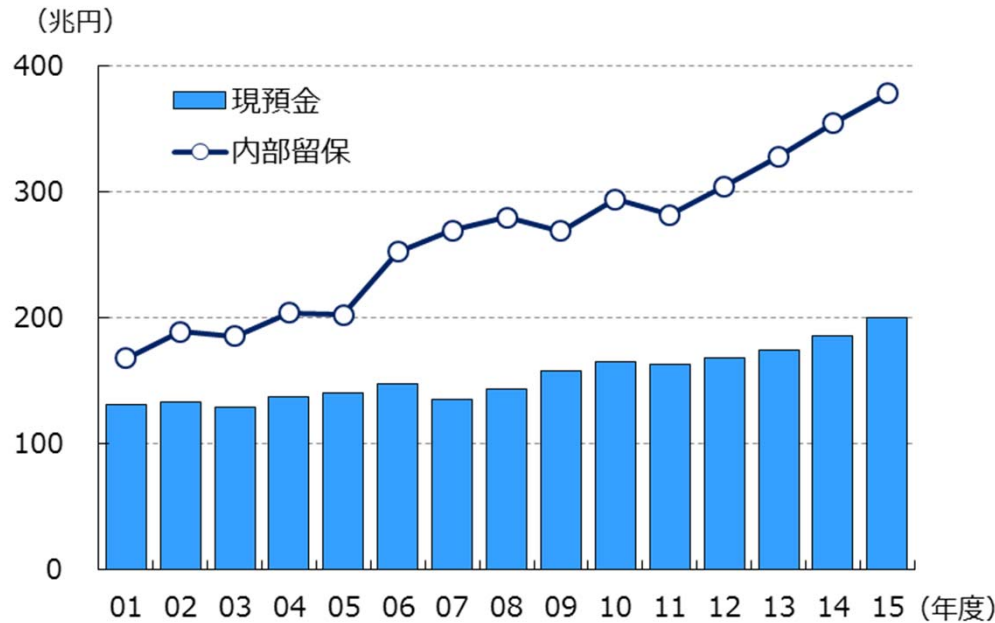


(注1) グラフ内表のROE、PBRは2017年5月末。  
 (注2) 日本はTOPIX、米国はS&P500、欧州はストックス・ヨーロッパ600指数を使用。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

# 国内企業②内部留保は過去最高、自社株買いも高水準

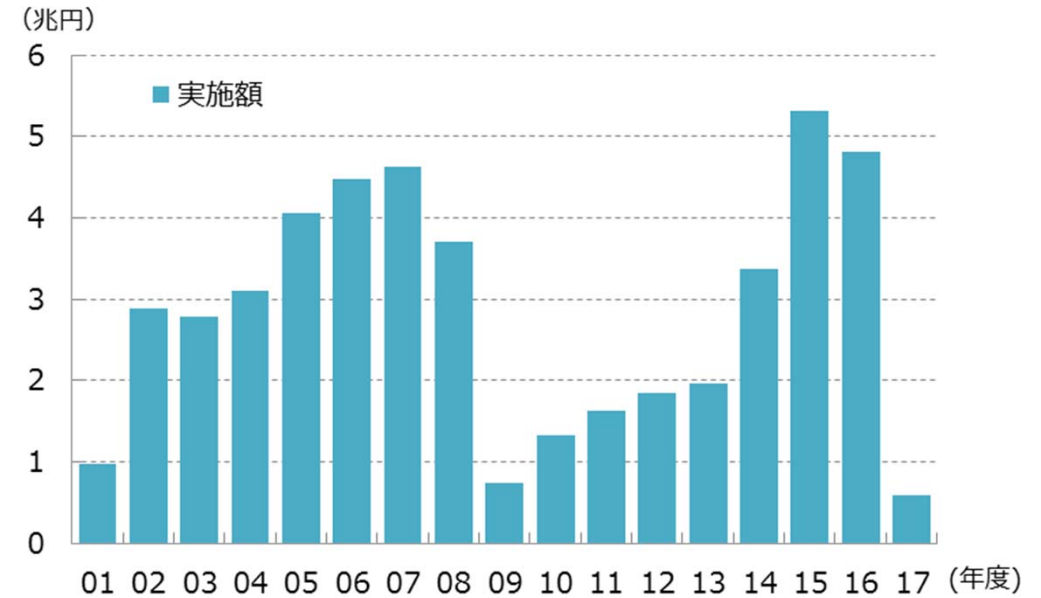
- 日本企業の内部留保、現預金は過去最高を更新しており、成長投資や株主への利益還元等の余力は十分にあるといえます。
- 2016年度の自社株買いは4.8兆円となり、2015年度比では減少しましたが、2014年度から3年度連続で3兆円を超えています。企業業績が堅調なこともあり、2017年度にかけても活発な自社株買いが続くとみられます。

＜企業の内部留保及び現預金の推移＞  
2001年度～2015年度



(出所) 財務省「法人企業統計」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜自社株買いの推移＞  
2001年度～2017年度



(注) 2017年度は6月8日現在。集計対象は上場企業の普通株式。

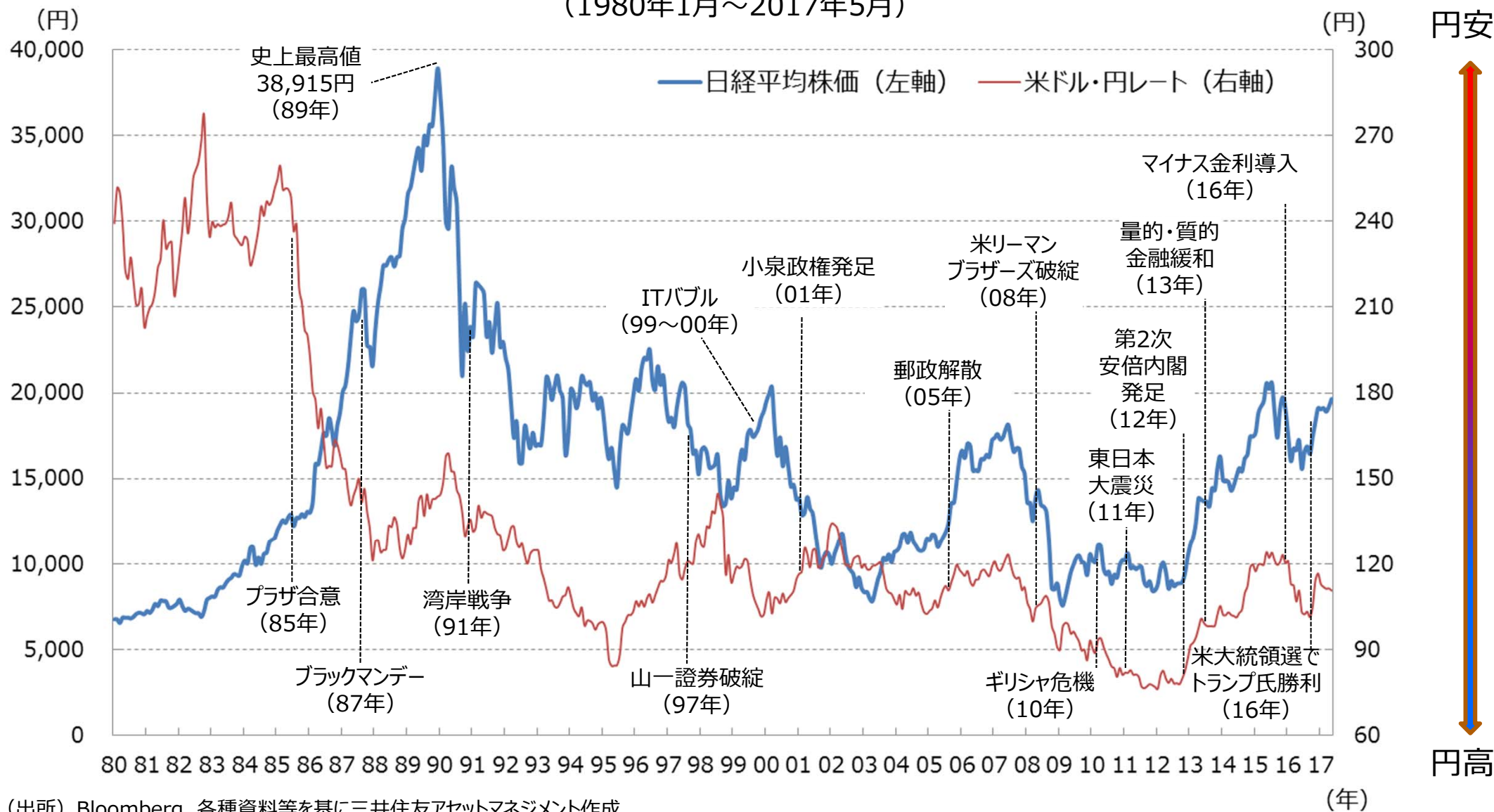
(出所) 大和総研資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

# 日本株市場の見通し

---

# 日経平均株価と米ドル・円レート of 長期トレンド

日経平均株価と米ドル・円レート、各種イベント  
(1980年1月～2017年5月)



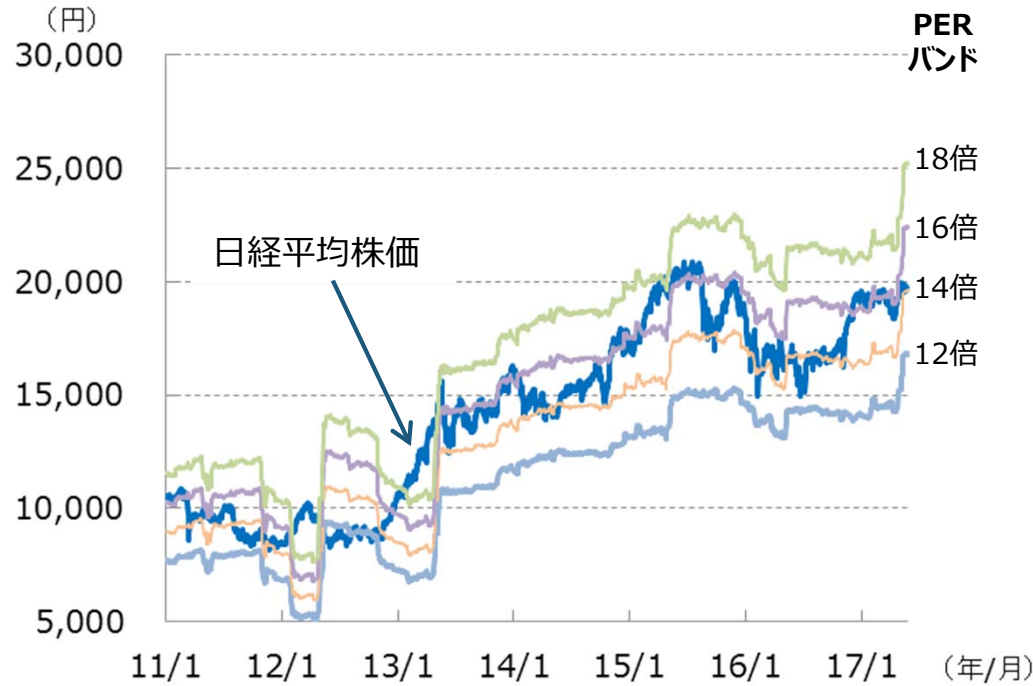
(出所) Bloomberg、各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。  
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 将来予告なく変更される場合があります。

# 株価指数① 日経平均株価の予想PERは14倍程度まで低下

- 日経平均株価は米トランプ大統領への期待感や、為替市場の円安進展、IT関連企業の業績が好調なこともあり、2016年後半以降、上昇基調に転じました。また予想PER（日経今期予想ベース）は企業業績が好調なこともあり14倍程度まで低下しました。
- 2013年半ば以降、日経平均株価はPER14倍～16倍程度で推移していることから、現状はやや割安な水準とみられます。今後は世界的な景気拡大の下で、企業業績の上振れ余地を確認しつつ、次第に上値を試すことが期待されます。

＜日経平均株価とPERバンド＞  
2011年1月4日～2017年5月31日



＜予想PER、実績PBRで見た日経平均株価の水準＞

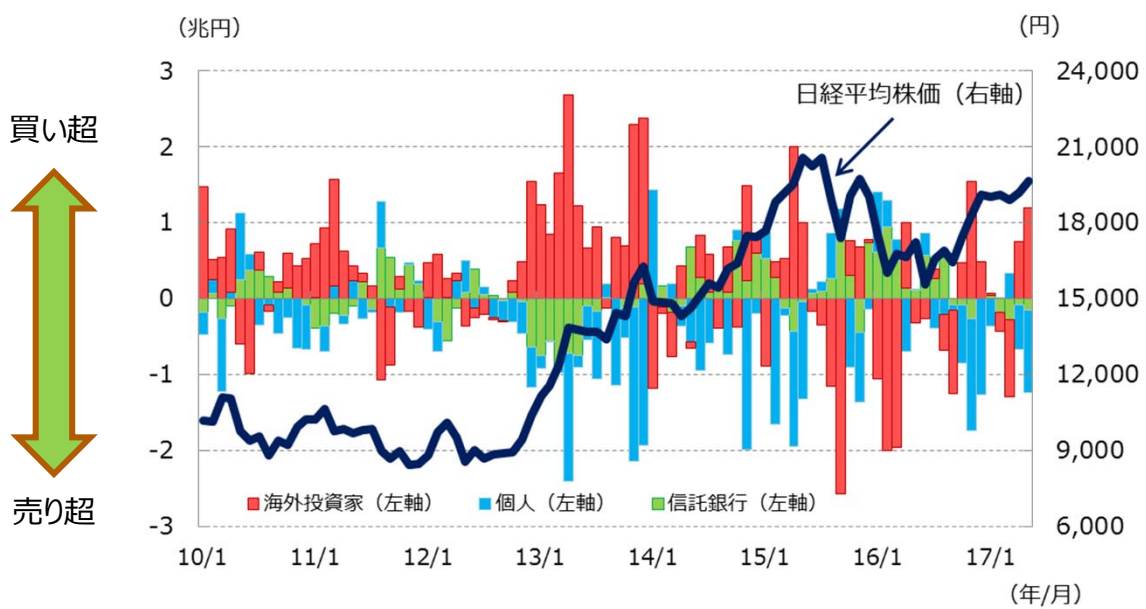
	日経平均株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)
2015年平均值 : 16.0倍⇒	22,500	16.1	1.44
	22,000	15.7	1.41
	21,500	15.3	1.37
2014年平均值 : 15.0倍⇒	21,000	15.0	1.34
	20,500	14.6	1.31
2016年平均值 : 14.4倍⇒	20,000	14.3	1.28
<b>2017年5月31日時点⇒</b>	<b>19,650.57</b>	<b>14.0</b>	<b>1.26</b>
	19,500	13.9	1.25
	19,000	13.6	1.21
	18,500	13.2	1.18
	18,000	12.8	1.15
	17,500	12.5	1.12
	17,000	12.1	1.09

(注) 左グラフのPERバンドは各時点の日経平均株価÷予想PERで算出した予想EPSに各倍率を乗じて算出。  
右表は5月31日時点の予想EPS、実績BPSを基に、各水準の日経平均株価の予想PER、実績PBRを計算。  
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

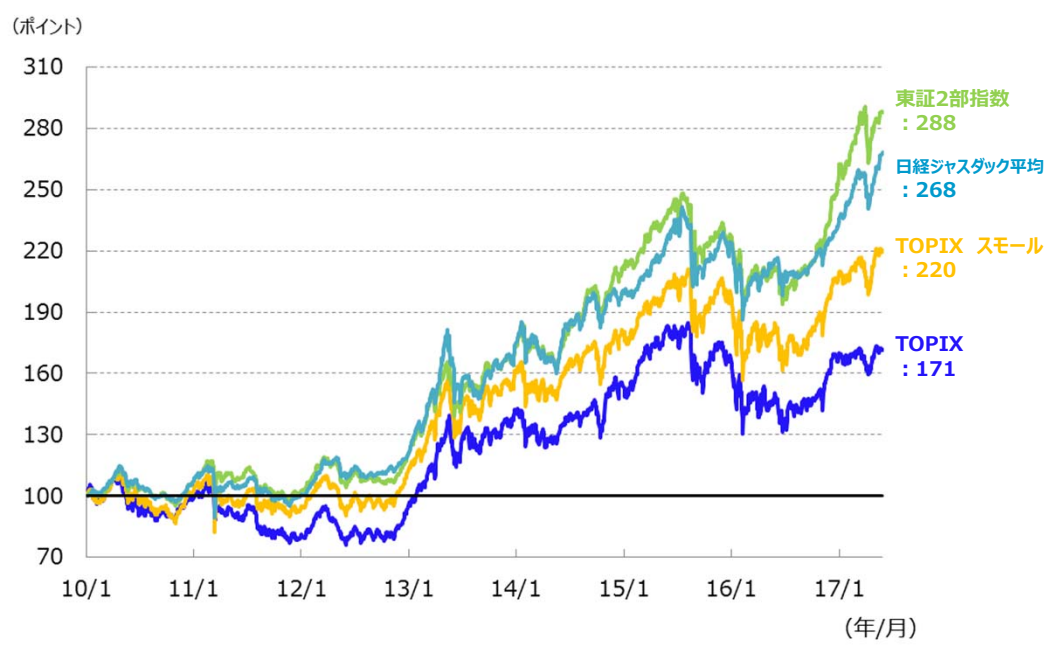
# 株価指数②海外投資家が買い越しに転じる

- 投資主体別売買動向を見ると、2017年2月、3月に売り越しとなった海外投資家が2017年4月、5月は買い越しに転じました。一方個人投資家は日経平均株価が19,000円超えでは売り越しとなっており、個人投資家の売りを海外投資家が吸収する構図となっています。
- 2010年から足元までの株式指数の推移では、東証2部指数、日経ジャスダック平均等の中小型株指数のパフォーマンスが相対的に高くなっています。中小型株式は一般的に価格変動性が高く、上昇局面では大型株対比で相対的に高いパフォーマンス、下落局面では相対的に低いパフォーマンスとなる傾向がみられます。

＜投資主体別売買動向＞  
2010年1月～2017年5月



＜TOPIXと中小型株式指数の推移＞  
2010年1月4日～2017年5月31日



(注) データは月間売買代金の差引ベース（東証、名証、1・2部合計）。日経平均株価は月末値。  
(出所) QUICK、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

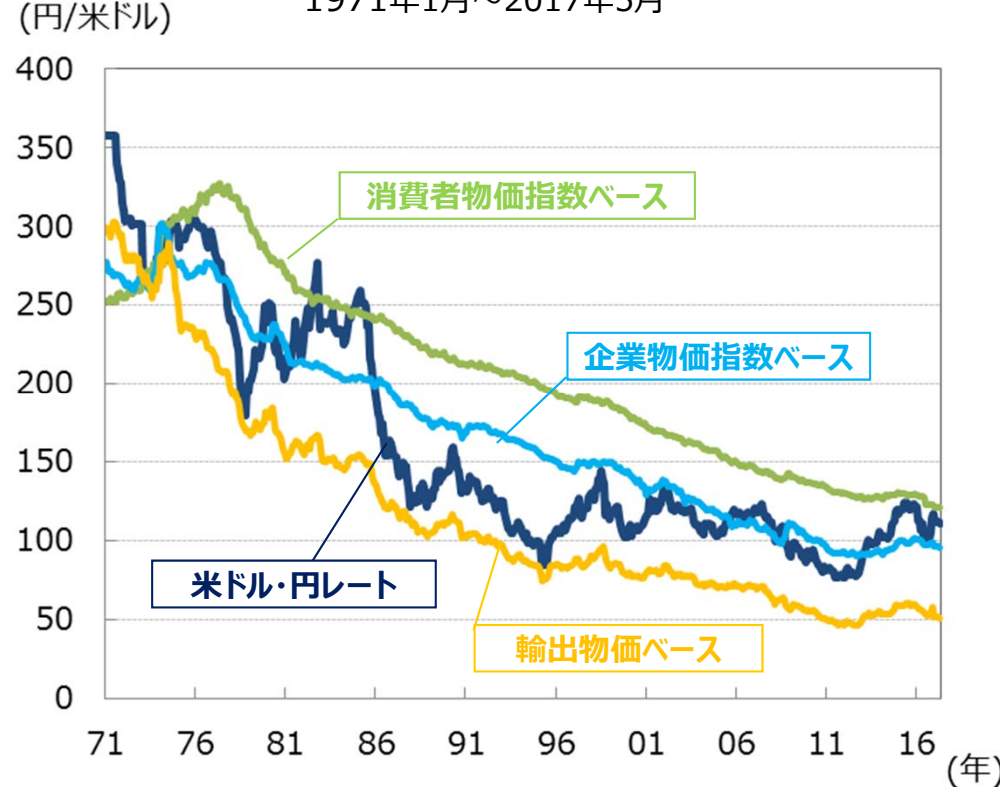
(注) 2010年1月4日を100として指数化。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

# 購買力平価、日米実質金利差からみた米ドル・円レート

- 米ドル・円レートは企業物価指数ベースの購買力平価近辺で推移していましたが、米大統領選挙の結果、大方の予想に反してトランプ候補が勝利したことを受けて、1米ドル = 110円台後半まで米ドル高・円安に進みました。
- 金融市場が混乱するような局面では、今後もリスク回避の米ドル売り・円買いが進行する可能性があります。現状の日米実質金利差からは、100円を大きく割り込む円高が進む状況にはないと考えられます。

＜各購買力平価と米ドル・円レート＞

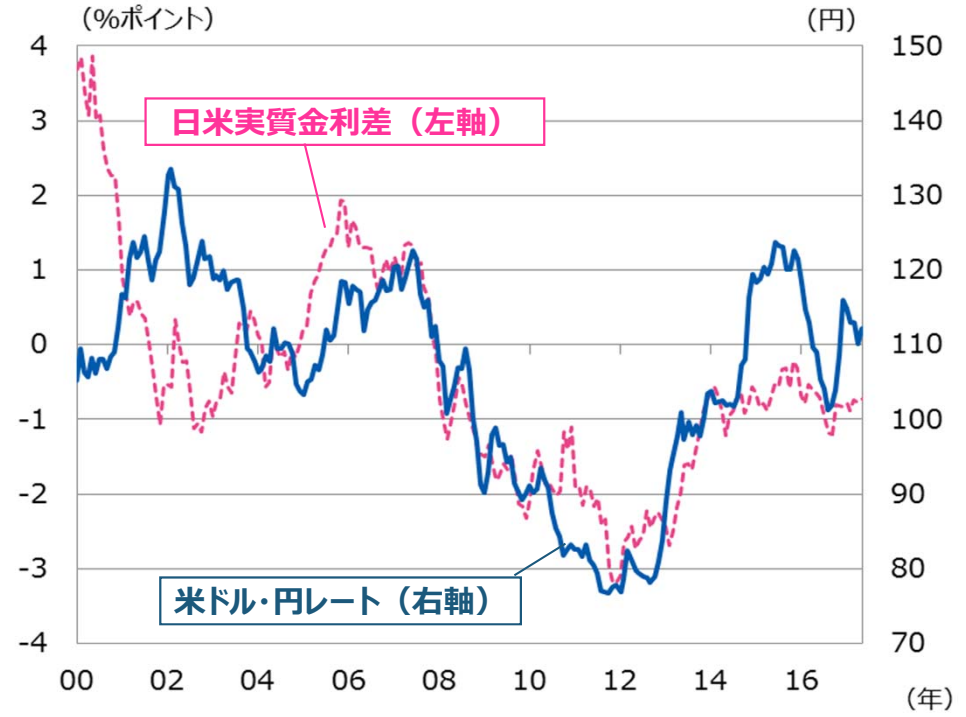
1971年1月～2017年5月



(注) 消費者物価指数ベース、企業物価指数ベース、輸出物価ベースとも2017年4月まで。  
 (出所) 米労働省、商務省、FRB、日本銀行、総務省統計局、IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜日米実質金利差（米国-日本）と米ドル・円レート＞

2000年1月～2017年5月



(注1) 実質金利差は、日米の2年国債利回りを基に、食品・エネルギー除く総合（米国コア、日本コア）ベースの消費者物価上昇率の前年比により算出。  
 (注2) 消費者物価指数は最新の数値を引き伸ばし、2017年5月まで算出。  
 (注3) 米ドル・円レートは月末値。  
 (出所) 米労働省、総務省統計局、IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。  
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 将来予告なく変更される場合があります。



# (ご参考) 米大統領選挙の翌年は米ドル高・円安？



- 金融市場にはアノマリーと呼ばれる、明確な理論や根拠があるわけではないのですが、関連がうかがわれる相場の経験則や事象があります。
- 米国大統領選挙のサイクル（4年に1度の選挙）と米ドル・円相場に着目すると、「大統領選挙の年」は、円高・円安まちまちの展開になっていましたが、「大統領選挙の翌年」はおおむね米ドル高・円安になっていました。
- あくまで過去の結果からみられる傾向ではありますが、「大統領選挙の翌年」となる2017年は、新大統領の政治や政策などの動向とともに米ドル・円相場の動きに注目が集まります。

## <各年における円・米ドル相場>

■ 大統領選挙の年 ■ 大統領選挙の翌年 ⇒直近9回中7回は円安に

年	1米ドル=円	変化幅	米ドル/円
1980	203.10	-37.20	円高
1981	219.80	16.70	円安
1982	234.70	14.90	円安
1983	231.70	-3.00	円高
1984	251.60	19.90	円安
1985	200.25	-51.35	円高
1986	158.30	-41.95	円高
1987	121.25	-37.05	円高
1988	125.05	3.80	円安
1989	143.80	18.75	円安
1990	135.75	-8.05	円高
1991	124.90	-10.85	円高

年	1米ドル=円	変化幅	米ドル/円
1992	124.86	-0.04	円高
1993	111.85	-13.01	円高
1994	99.58	-12.27	円高
1995	103.52	3.94	円安
1996	115.90	12.38	円安
1997	130.58	14.68	円安
1998	113.60	-16.98	円高
1999	102.24	-11.36	円高
2000	114.59	12.35	円安
2001	131.54	16.95	円安
2002	118.75	-12.79	円高
2003	107.48	-11.27	円高

年	1米ドル=円	変化幅	米ドル/円
2004	102.51	-4.97	円高
2005	117.97	15.46	円安
2006	119.08	1.11	円安
2007	111.79	-7.29	円高
2008	90.79	-21.00	円高
2009	93.14	2.35	円安
2010	81.19	-11.95	円高
2011	76.99	-4.20	円高
2012	86.62	9.63	円安
2013	105.26	18.64	円安
2014	119.84	14.58	円安
2015	120.20	0.36	円安
2016	104.99	-15.21	円高
<b>2017</b>	?	?	円安？

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

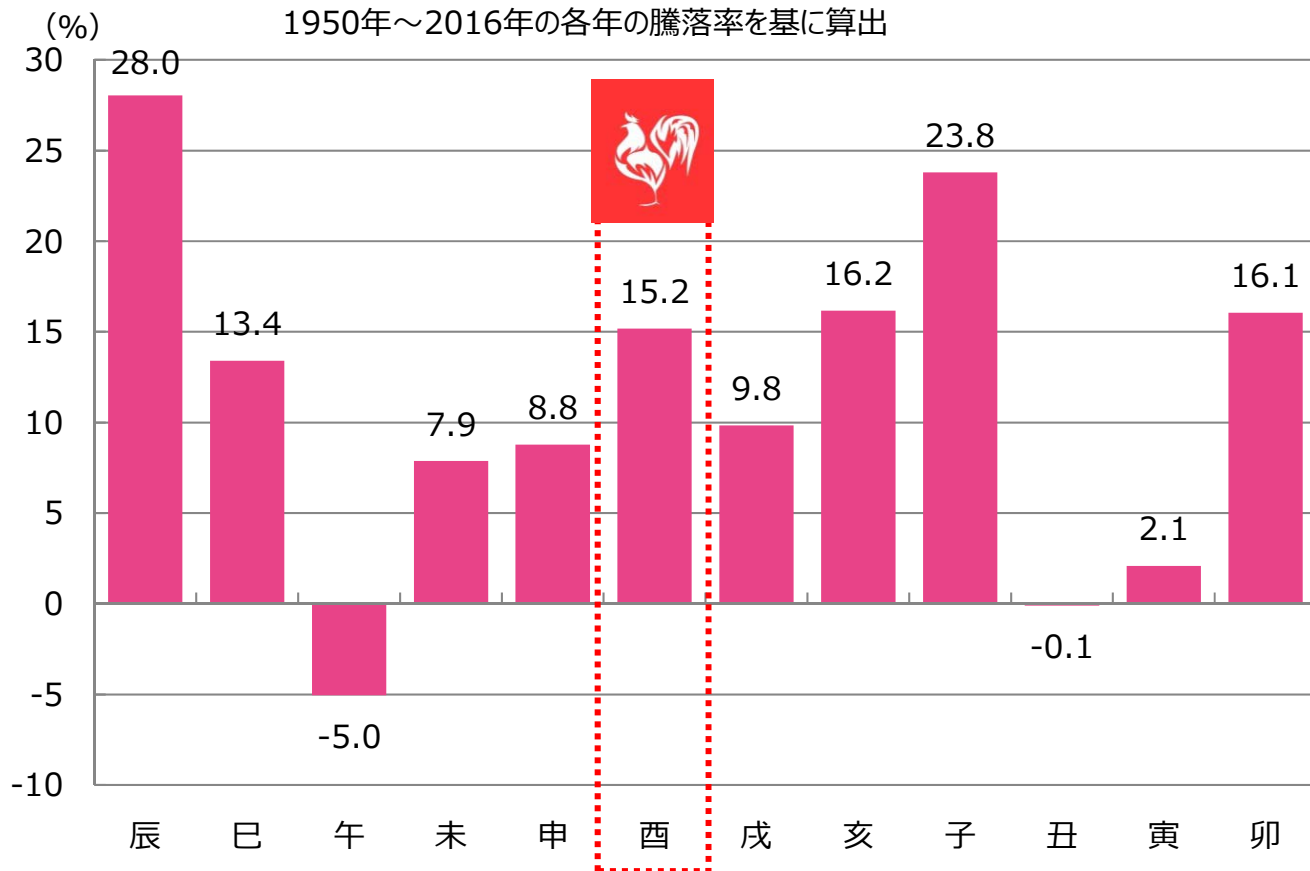
この資料の最終ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。  
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 将来予告なく変更される場合があります。

# (ご参考) 干支と相場の格言～「騒ぐ酉」

- 株式市場には古くから、「辰巳（たつみ）天井、午（うま）尻下がり、未（ひつじ）辛抱、申酉（さるとり）騒ぐ、戌（いぬ）笑い、亥（い）固まる、子（ね）は繁栄、丑（うし）つまずき、寅（とら）千里を走り、卯（うさぎ）跳ねる」という相場格言があります。
- 2017年の干支である「酉」の相場格言で「（申）酉騒ぐ」です。前回の酉年である2005年の日経平均株価の年間騰落率は40.2%でした。国内株式市場は年央までもみ合いの展開でしたが、景気回復と企業収益の堅調さが確認されるにつれ、年後半は海外との比較でも力強い上昇となりました。

＜干支別の日経平均株価の年間騰落率の平均＞

1950年～2016年の各年の騰落率を基に算出



＜干支別の上昇・下落年の回数＞

干支	上昇した年の回数	下落した年の回数
辰	4	2
巳	4	2
午	3	3
未	4	2
申	5	1
酉	4	1
戌	4	1
亥	4	1
子	3	2
丑	3	2
寅	1	5
卯	4	2

(出所) 日経新聞社およびBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 …申込手数料 上限3.78%（税込）  
…換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
…信託財産留保額 上限3.00%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …信託報酬 上限 年 3.834%（税込）

- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年6月8日

資産形成なら **SMAM** 

Sumitomo Mitsui Asset Management